

平成 17 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社ケーユー

コード番号 9856

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

代表者 取締役社長 井上 恵博

問合せ先責任者 専務取締役 今関 諭志

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証第二部

本社所在都道府県 東京都

TEL (042) 796 - 6111 (代表)

1. 16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	18,179	7.4	1,000	21.2	1,055	17.4
15 年 9 月中間期	16,928	7.5	826	11.1	898	10.7
16 年 3 月期	35,816		1,886		2,042	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	574	34.6	55	25	53	62
15 年 9 月中間期	427	24.7	40	77	-	-
16 年 3 月期	1,058		101	39	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 10,405,529 株 15 年 9 月中間期 10,477,369 株 16 年 3 月期 10,438,006 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	28,146	21,531	76.5	2,066 64
15 年 9 月中間期	25,881	20,359	78.7	1,957 86
16 年 3 月期	26,866	21,100	78.5	2,029 21

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 10,418,407 株 15 年 9 月中間期 10,398,656 株 16 年 3 月期 10,398,520 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	396	591	887	920
15 年 9 月中間期	1,797	354	1,122	792
16 年 3 月期	1,208	300	709	1,021

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,000	2,240	1,160

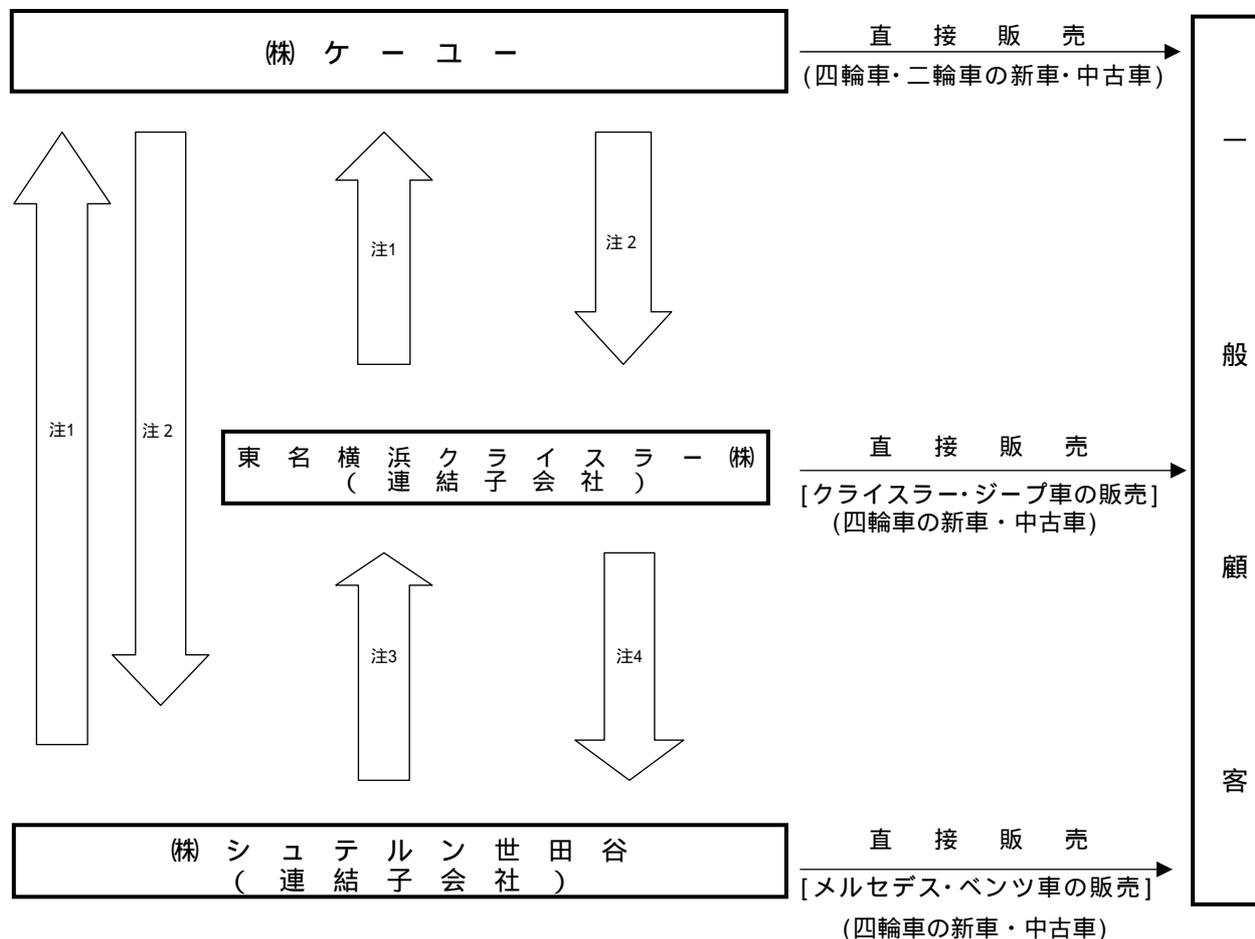
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 111 円 34 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ。）は、(株)ケーユー及び子会社2社より構成されており、主な事業は、四輪車（新車、中古車）及び二輪車（新車、中古車）等の販売であり、連結会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



注1．東名横浜クライスラー(株)及び(株)シュテルン世田谷が下取りした四輪車（クライスラー・ジープ車、メルセデス・ベンツ車以外）を(株)ケーユーに販売しております。

注2．東名横浜クライスラー(株)及び(株)シュテルン世田谷は、それぞれ同社店舗において(株)ケーユーの四輪中古車（クライスラー・ジープ車、メルセデス・ベンツ車）の委託販売を行っております。

注3．(株)シュテルン世田谷が下取りした四輪車（クライスラー・ジープ車のみ）を東名横浜クライスラー(株)に販売しております。

注4．東名横浜クライスラー(株)が下取りした四輪車（メルセデス・ベンツ車のみ）を(株)シュテルン世田谷に販売しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、中古車販売という自動車のリサイクルを通じて「お客様ならびに地域社会への奉仕」を経営の基本理念としております。同時に、中古車を商品として取り扱う以上、一企業としてお客様から信頼を獲得し続けていくことが第一であると考えております。

中古車という商品は、文字どおり一物一価であり、その内容、品質につきましては、一般の消費者が良否の判断をすることは非常に難しいものであります。当社グループは、中古車に適正な表示と正常な価格体系の設定及び品質の保証をつける事により、お客様が安心してお乗りいただけるよう確かな商品を提供してまいりました。

自動車という商品は、メーカー及び系列ごとに、その販売店が区別されている事が通例であります。その為、お客様が複数のメーカーまたは車種から購入するお車を検討する際には、取り扱っている複数のメーカーまたは系列の販売店に足を運ばなければならないのが現状であります。当社グループは、メーカー、系列、国産車、輸入車を問わず、全てのメーカーの車を同じ場所でご覧いただき、比較検討できることがお客様のニーズであると考え、実践してまいりました。

また、昨今の企業不信に繋がる不当表示などコンプライアンス問題を踏まえ、当社グループは、拠点、所管長を責任者とし、問題発生時には担当役員に速やかに報告し、適切な対応をとれるリスク管理体制を整えております。今後も、これまでどおりお客様に対して、良質車をご提供するために仕入部門の強化を行ない、競争優位な店舗網と収益性の高いコスト構造を迫及するとともに、消費者の動向を見据え、売上の確保と収益力の向上に注力してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。長期的な事業拡大と業績向上に努め、財務体質の強化を図り、安定的な配当の維持継続とともに、業績の進展に応じた成果配分を行なうことを基本方針としております。

(1) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を経営目標としており、目標とする指標として株主資本利益率（ROE）及び、売上高営業利益率を重視しております。当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、長期的な店舗網の拡充と輸入車販売の拡大並びに仕入部門の強化による売上高及び売上総利益の向上、徹底した経費コストの削減を行なうことにより中期的には、株主資本利益率6%、売上高営業利益率6%を確保することを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

近年の新車販売の長期低迷に伴い、メーカー系ディーラーによる中古車小売販売業及び中古車買取り業への積極的進出、車買取り会社による大型小売販売店舗の出店、オートオークション業者、異業種の企業や大手商社が何らかの形で中古車業界に参入を果たすなど、自動車販売業界は、ここ数年で大きな流れの変化と共に変貌を遂げ、競争が激化しております。

また、少子化が進むにつれ、国内全体の車両保有台数も飽和状態となり、市場では限られた『牌』の取り合いが激化して行くことは必然であり、その競合による利益率の低下が予想されます。

このような環境を鑑み、中長期的な主な取り組みといたしましては以下のとおりであります。

「ケユーブランド」の確立 企業としての信頼の獲得

相次ぐ企業の不祥事による企業不信が高まる中、当社グループは「中古車販売」という企業の信頼度により、業績が大きく左右する商品を主に取り扱っております。これからもこれまで以上に一企業として、お客様からの信頼を獲得していくことが必要であると考えております。接客マナーや商品知識の向上を目指し、お客様より信頼の得られる販売・仕入スタッフの育成を行い、商品仕入の際は細心の注意を払い、走行距離メーターの不正、冠水歴や修復歴の有無等の徹底したチェックを行ない、適正な表示をした高品質な中古車を提供しお客様の信頼に応えてまいります。

売上高400億円達成に向けての店舗網の拡充及び再編による競争力の強化

これまで売上高300億円、営業利益15億円達成に向けて第29期（平成13年3月期）にはM & Aにより株シユテルン世田谷を取得いたしました。既存店の基盤の強化と買取り専用拠点5店舗を開設し仕入体制の整備や人材育成などの充実を図り、第30期（平成14年3月期）に売上高300億円を達成し、第31期（平成15年3月期）には東大和営業所を、第32期（平成16年3月期）にはシユテルンあざみ野支店を開設いたしました。また、平成16年5月にはヨーロッパアンカーズ・ケーユーみなとみらい店の開設、平成16年9月にはヨーロッパアンカーズ・ケーユー柏店の開設及び楽天の運営するインターネット上の仮想商店街「楽天市場」の自動車専門サイト「楽天オート」で新車・中古車の販売を開始いたしました。

売上高400億円に向けて、今後も積極的な経営基盤の強化と大型複合店を見据えた店舗網の拡充及び再編を行ってまいります。

お客様の定着化

新車販売の長期低迷による良質中古車の減少、メーカー系ディーラーや異業種の参入による競合の激化と、少子化により今後起こりうる運転免許保有人口の減少等、自動車業界を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想されます。

当社グループは、特典付き会員証の発行、自動車教習所との提携、企業や団体からの紹介制度の確立、学生のお客様獲得に向けた「学割」制度の導入等、新規のお客様へのアプローチと当社お客様専用コールセンター設置によるアフターフォローを充実し、今期は自動車の販売に際しまして保証制度の充実を行ってまいりました。具体的にはお車ご購入にお客様の選択により、従来の保証と最長2年の延長保証を設定させていただき、安心してお車にお乗りいただくと共に、故障や不具合など万が一のときには全国どこでも無償でご対応をさせていただけるようにいたしました。

仕入・在庫リスクを最小限に最大販売

新車販売の長期低迷に伴い、中古車市場は慢性的な商品不足が予想されるため、仕入・在庫リスクを最小限に抑え、最大販売を目指してまいります。そのためには、過去の販売状況や季節変動による動き、インターネット等に寄せられる情報からお客様のニーズに合った品揃えに留意するとともに、現状を踏まえた車種のカテゴリー構成に細心の注意をしております。また、ニーズの高い輸入車につきましては取扱量を増やし、より多くのお客様にお応えしてまいります。さらに、買取り拠点を増設し、お客様からの直接仕入比率向上と仕入コスト低減を図り、品質の良い商品をより安くご提供し、合わせて利益確保に努めてまいります。

輸入中古車のプライスリーダー

創業以来当社グループは、業界のリーダーとして、お客様に中古車を安心してお乗りいただくために、適正な表示と正常な価格体系の設定、そして品質の保証を付けた確かな商品をご提供してまいりました。その結果、皆様に信頼される企業へと成長し業界全体にその流れを作ってまいりました。この信頼を輸入中古車業界にも広げていき、社会に還元してまいります。輸入中古車業界は、お客様のニーズは増えている一方、まだまだ不透明な部分が多く、必ずしもお客様が安心して車選びが出来る環境とは言えません。当社グループは、業界のプライスリーダーとなるべく、お客様が輸入中古車を安心してお乗りいただける環境づくりに努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

自動車販売業界を取り巻く環境は、今後も一層厳しい状況が続くものと予想されます。中古車という商品は一物一価であり、それぞれ品質も違います。昨今の企業不信に繋がる不当表示などコンプライアンス問題を踏まえ、これまでどおりお客様に対して、良質な商品をご提供するために、仕入部門の強化を図り競争優位な店舗網と収益性の高いコスト構造を追及してまいります。また、消費者の動向を見据え、お客様の探している車が一定の品質を満たし、欲しい時により安くご提供でき、あわせて利益確保できるよう、売上の確保と収益力の向上に注力してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、取締役会を経営戦略の決定、実施の主軸と位置付け、取締役5名で構成しております。社外取締役は1名であります。従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指しております。今後も取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図り、必要な会社情報は「早く・正確に・公平に」提供するよう努めてまいります。

取締役会は、毎月1回原則として第3木曜日に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策等の検討を行っております。また、執行役員制度を導入しており、執行役員を含めた経営会議を行い、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。各部署には取締役または執行役員が責任者として就任しており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。この執行役員を含めた各拠点の責任者による会議を開催し、各部署から現状報告が行われ、議論の上具体的な対策等が決定されております。

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は3名であり、非常勤であります。常勤監査役は1名執務しており、取締役会をはじめ経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、経営企画室監査課が設置されており、随時必要な内部監査を定期的実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しております。通常の会計監査の他に、コーポレート・ガバナンス体制についても、適宜アドバイスを受けております。

顧問弁護士は、鳥飼総合法律事務所、金子正志法律事務所及び草薙法律事務所に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行ないます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結期間におけるわが国の経済は、アテネ五輪や猛暑の効果によりデジタル家電や冷房機器等の売上は好調となり、多数企業の業績が改善されました。また、設備投資は好調な企業業績を受けて積極投資が目立ち堅調に推移いたしました。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさ、年金制度の不安感など、いまだ経済の先行きの不透明感が払拭されないことから消費関連支出は引き続き低迷いたしました。小売業界におきましては、消費税総額表示への変更の影響も加わり、お客様の購買行動は慎重であり、同業他社との競争がますます激しさを増し依然として厳しい環境が続いております。

自動車販売業界におきましては、平成 16 年度上半期の新車登録台数は、軽自動車が前年同期に対し 3 万 4,432 台増の 87 万 7,574 台（前年同期比 4.1%増）となりました。軽自動車を除く登録車の販売台数は、小型乗用車は減少し、普通乗用車は増加いたしました。貨物車は排ガス規制による需要が膨らんだ前年の買い替え需要の反動に伴い大幅な減少となった事により前年同期に対し 7 万 6,149 台減の 182 万 6,081 台（同 4.0%減）と減少いたしました。

また、平成 16 年度上半期の外国メーカー車の輸入車登録車新車台数は、前年同期に対し、835 台増の 11 万 8,484 台（前年同期比 0.7%増）と 2 年ぶりのプラスとなり、日本メーカーの海外生産車を含めた輸入車登録車新車販売台数は、前年同期に対し、683 台増の 13 万 1,990 台（同 0.5%増）で推移いたしました。日本車も含めた国内総販売台数が前期比 4.0%減と過去 20 年で最低となりました。

平成 16 年度上半期中古車登録台数は、前年同期に対し、9 万 2,466 台減の 247 万 6,121 台（前年同期比 3.6%減）と、年度上半期としては四期連続で前年実績を下回る厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、欧州中古車専門拠点として平成 16 年 5 月に約 9 千平方メートルの敷地を持つ「ヨーロッパカーズ・ケーユーみなとみらい店（横浜市中区）」を、次いで平成 16 年 9 月には「ヨーロッパカーズ・ケーユー柏店（千葉県柏市）」を開業いたしました。

当社グループの店舗網はケーユーで 27 店舗、シュテルンで 8 店舗、クライスラーで 2 店舗とグループ全体では 37 店舗となりました。今後の活性化策といたしましては、欧州中古車取扱いの拡大を始め、品ぞろえや店舗デザインで他社との違いを打ち出した個性派店舗を拡大し、今後も多様化するお客様のニーズに対応するため、取扱車種の充実を図り魅力の有る店舗の新規出店や、既存店の順次改装を行い集客力の強化をしてまいります。

販売戦略といたしましては、平成 16 年 5 月に神奈川トヨタ自動車(株)の中古車拠点「JOY PARK みなとみらい 21（横浜市西区）」において、5 回目となる中古車合同フェアを行ないました。同フェアは、同じ展示場内でお互いの会社の在庫車両を売り合うスクランブル販売方式で行なうため、当社の商品車の品質の高さをお客様に証明するフェアでもあり、メーカー系ディーラーにとっては自社ブランドに偏らない商品構成が可能になり、品質・集客力・信用度等のシナジー効果を最大限に引き出すことができ、お客様からも選択の多さ、信頼感、安心感を支持して頂けるフェアとなって参りました。

また、平成 16 年 9 月から楽天の運営するインターネット上の仮想商店街「楽天市場」の自動車専門サイト「楽天オート」で新車・中古車の販売を開始いたしました。

このような結果、当中間連結会計期間の業績は、四輪販売台数は 11,162 台（前年同期比 3.9%増）、売上高は 18,179 百万円（同 7.4%増）となりました。利益に関しましては、新規出店の費用計上等により、経常利益は 1,055 百万円（同 17.4%増）、当中間純利益は 574 百万円（同 34.6%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として個人消費の回復は弱く、業種・業態を超えた競争の激化が続く事などが予想され、経済情勢には不透明な材料が多く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと考えております。

通期の業績につきましては、売上高は、380 億円（対前期比 6.1%増）、経常利益は 22 億 40 百万円（同 9.7%増）、当期純利益 11 億 60 百万円（同 9.6%増）を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー等の状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益1,034百万円があったものの、たな卸資産の増加による減少851百万円及び法人税等の支払による減少799百万円等があり、フリー・キャッシュ・フローは988百万円の支出となりましたが、短期借入金の純増加額960百万円等により、前連結会計年度より101百万円減少して920百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、396百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益1,034百万円があったものの、新規出店（ヨーロッパカーズ・ケーユーみなとみらい店、ヨーロッパカーズ・ケーユー柏店、宇都宮インターパーク店）等によるたな卸資産の増加851百万円、法人税等の支払799百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は591百万円となりました。

これは主に新規出店（ヨーロッパカーズ・ケーユーみなとみらい店、ヨーロッパカーズ・ケーユー柏店、宇都宮インターパーク店）等に伴う固定資産の取得による支出531百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、887百万円となりました。

これは配当金の支払いによる支出93百万円の減少要因はあったものの、短期借入金の純増加額960百万円等によるものであります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
・流動資産								
1. 現金及び預金	818,267		865,895		882,820			
2. 受取手形及び売掛金	1,244,035		795,415		1,199,576			
3. クレジット未収入金	6,584,692		7,782,806		7,159,578			
4. 有価証券	64,357		110,193		200,176			
5. たな卸資産	4,172,040		5,098,984		4,210,326			
6. 繰延税金資産	148,752		163,974		189,005			
7. その他	307,511		327,479		386,042			
貸倒引当金	9,902		8,472		7,685			
流動資産合計	13,329,754	51.5	15,136,277	53.8	14,219,840	53.0		
・固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	2,391,102		2,255,658		2,278,138			
(2)土地	7,266,671		7,269,001		7,266,671			
(3)その他	347,489		768,478		399,802			
有形固定資産合計	10,005,262	38.7	10,293,138	36.6	9,944,612	37.0		
2. 無形固定資産	39,997	0.1	36,067	0.1	35,810	0.1		
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	1,049,663		1,283,773		1,372,968			
(2)繰延税金資産	311,227		219,333		152,723			
(3)その他	1,145,839		1,177,718		1,140,207			
投資その他の資産合計	2,506,730	9.7	2,680,825	9.5	2,665,900	9.9		
固定資産合計	12,551,991	48.5	13,010,031	46.2	12,646,323	47.0		
資産合計	25,881,745	100.0	28,146,308	100.0	26,866,163	100.0		

(千円未満切捨表示)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,326,095		1,471,832		1,339,757	
2. 短期借入金	2,260,000		2,900,000		1,940,000	
3. 未払法人税等	321,629		487,536		810,533	
4. 賞与引当金	241,600		231,930		244,780	
5. その他	804,513		943,640		854,690	
流動負債合計	4,953,838	19.1	6,034,939	21.4	5,189,761	19.3
・固定負債						
1. 繰延税金負債	25,650		20,747		19,556	
2. 退職給付引当金	132,815		159,225		145,721	
3. 役員退職慰労引当金	354,950		354,950		354,950	
4. その他	55,380		45,380		55,380	
固定負債合計	568,796	2.2	580,303	2.1	575,607	2.2
負債合計	5,522,634	21.3	6,615,242	23.5	5,765,368	21.5
(資本の部)						
・資本金	5,666,631	21.9	5,666,631	20.1	5,666,631	21.1
・資本剰余金	5,784,568	22.3	5,786,448	20.6	5,784,568	21.5
・利益剰余金	8,836,983	34.2	9,855,908	35.0	9,374,602	34.9
・その他有価証券評価差額金	169,174	0.7	301,631	1.1	373,364	1.4
・自己株式払込金	-	-	4,170	0.0	-	-
・自己株式	98,248	0.4	83,724	0.3	98,372	0.4
資本合計	20,359,110	78.7	21,531,066	76.5	21,100,795	78.5
負債・資本合計	25,881,745	100.0	28,146,308	100.0	26,866,163	100.0

2. 中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・売上高	16,928,868	100.0	18,179,276	100.0	35,816,523	100.0
・売上原価	13,539,703	80.0	14,544,415	80.0	28,878,092	80.6
売上総利益	3,389,165	20.0	3,634,861	20.0	6,938,431	19.4
・販売費及び一般管理費 1	2,563,103	15.1	2,634,057	14.5	5,051,941	14.1
営業利益	826,061	4.9	1,000,803	5.5	1,886,490	5.3
・営業外収益	83,360	0.5	90,472	0.5	182,123	0.5
1. 受取利息	15,455		15,392		36,636	
2. 受取配当金	12,889		11,170		18,199	
3. 受取地代家賃	23,923		32,259		53,382	
4. その他	31,091		31,649		73,904	
・営業外費用	11,071	0.1	36,183	0.2	26,400	0.1
1. 支払利息	3,609		5,214		8,894	
2. 賃貸資産減価償却費	5,932		5,803		15,459	
3. 賃貸資産賃借料	-		24,225		-	
4. その他	1,529		940		2,046	
経常利益	898,349	5.3	1,055,092	5.8	2,042,212	5.7
・特別利益	6,142	0.0	-	-	33,129	0.0
1. 貸倒引当金戻入益	1,270		-		5,336	
2. 固定資産売却益 2	-		-		3,419	
3. 投資有価証券売却益	4,872		-		24,372	
・特別損失	10,563	0.0	20,466	0.1	16,112	0.0
1. 固定資産売却損 3	2,174		-		2,174	
2. 固定資産除却損 4	8,388		20,466		13,937	
税金等調整前中間(当期)純利益	893,929	5.3	1,034,625	5.7	2,059,229	5.7
法人税、住民税及び事業税	301,506	1.8	452,862	2.5	862,184	2.4
法人税等調整額	165,305	1.0	6,870	0.0	138,720	0.3
中間(当期)純利益	427,117	2.5	574,892	3.2	1,058,324	3.0

3. 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		[自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	[自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日]	[自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		5,784,568	5,784,568	5,784,568
・ 資本剰余金増加高		-	1,880	-
自己株式処分差益		-	1,880	-
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		5,784,568	5,786,448	5,784,568
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		8,504,576	9,374,602	8,504,576
・ 利益剰余金増加高		427,117	574,892	1,058,324
中間(当期)純利益		427,117	574,892	1,058,324
・ 利益剰余金減少高		94,709	93,586	188,297
配当金		94,709	93,586	188,297
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		8,836,983	9,855,908	9,374,602

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		893,929	1,034,625	2,059,229
減価償却費		159,008	174,606	337,137
受取利息及び受取配当金		28,345	26,563	54,836
支払利息		3,609	5,214	8,894
投資有価証券売却益		4,872	-	24,372
売上債権の増加額		2,708,766	219,066	3,239,194
たな卸資産の増加額		163,108	851,510	242,663
仕入債務の増減額(減少額)		22,174	132,075	8,512
その他		41,847	137,258	23,733
小 計		1,828,871	386,639	1,188,050
利息及び配当金の受取額		32,226	21,732	57,073
利息の支払額		3,524	5,469	8,898
法人税等の支払額		167,107	799,415	238,881
法人税等の還付額		170,262	-	170,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,797,014	396,511	1,208,493
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		424,569	531,253	438,502
無形固定資産の取得による支出		237	4,229	251
投資有価証券の取得による支出		-	30,000	675
投資有価証券の売却による収入		18,768	735	58,771
その他投資による支出		4,854	106,891	53,076
その他投資による収入		56,318	79,810	133,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		354,573	591,827	300,190
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,310,000	960,000	990,000
配当金の支払額		94,709	93,586	188,297
自己株式の取得による支出		92,352	151	92,476
自己株式の処分による収入		-	16,680	-
その他		-	4,170	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,122,938	887,111	709,225
・ 現金及び現金同等物の減少額		1,028,650	101,228	799,458
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,821,441	1,021,983	1,821,441
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		792,791	920,755	1,021,983

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....2 社
東名横浜クライスラー(株)
(株)シュテルン世田谷

2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 2 社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商 品

新 車.....個別法に基づく原価法

中古車.....個別法に基づく低価法

ロ. 原材料.....移動平均法に基づく原価法

ハ. 仕掛品.....個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2 年～50 年

無形固定資産(ソフトウェア).....社内における利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から損益計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成 11 年 7 月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成 11 年 6 月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成 11 年 7 月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計処理の方法の変更）

従来、転貸資産に係る支払賃借料については販売費及び一般管理費に計上し、受取地代家賃は営業外収益に計上しておりました。

しかしながら、近年の転貸物件の増加傾向が今後も続き、当該支払賃借料の重要性が高まる事が予想されますので、営業外収益に計上されている賃借料収入と適切に対応させ、適正な期間損益計算を表示するため、当中間連結会計期間より、支払賃借料を、営業外費用に「賃貸資産賃借料」として計上する事としました。

これにより、従来の方法と比べ、販売費及び一般管理費は 24,225 千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,322,443千円 2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 50,218千円 土地 559,000 計 609,218千円 (上記に対応する債務) <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> なお、上記資産は、東名横浜 クライスラー(株)(関係会社)及 び(株)シュテルン世田谷(関係会 社)の契約保証金に対する担保 提供資産です。	1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,519,616千円 2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 36,000千円 土地 559,000 計 595,000千円 (上記に対応する債務) <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 同 左	1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,422,162千円 2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 37,246千円 土地 559,000 計 596,246千円 (上記に対応する債務) <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 同 左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 販売諸掛 252,725千円 広告宣伝費 295,245千円 役員報酬 87,998千円 給与手当 708,165千円 賞与引当金繰入額 158,179千円 退職給付引当金 繰入額 24,605千円 賃借料 268,563千円 2. 3. 固定資産売却損の内訳は次の とおりです。 建物及び構築物 1,981千円 工具・器具・備品 193千円 4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりです。 建物及び構築物 7,036千円 機械装置及び運搬具 478千円 工具・器具・備品 873千円	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 販売諸掛 257,341千円 広告宣伝費 288,520千円 役員報酬 99,336千円 給与手当 730,144千円 賞与引当金繰入額 136,777千円 退職給付引当金 繰入額 25,203千円 賃借料 248,593千円 2. 3. 4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりです。 建物及び構築物 18,264千円 機械装置及び運搬具 1,897千円 工具・器具・備品 305千円	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 販売諸掛 516,374千円 広告宣伝費 572,799千円 役員報酬 182,403千円 給与手当 1,574,851千円 賞与引当金繰入額 153,770千円 退職給付引当金 繰入額 49,223千円 賃借料 528,582千円 2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりです。 機械装置及び運搬具 3,419千円 3. 固定資産売却損の内訳は次の とおりです。 建物及び構築物 1,981千円 工具・器具・備品 193千円 4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりです。 建物及び構築物 11,621千円 機械装置及び運搬具 509千円 工具・器具・備品 1,806千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 818,267千円	現金及び預金勘定 865,895千円	現金及び預金勘定 882,820千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10,003	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10,003
公社債投資信託(マ ネー・マネー・メン ト・ファンド等) 60,167	公社債投資信託(マ ネー・マネー・メン ト・ファンド等) 110,193	公社債投資信託(マ ネー・マネー・メン ト・ファンド等) 200,176
保険料預り金に対 応する普通預金 75,643	保険料預り金に対 応する普通預金 45,330	保険料預り金に対 応する普通預金 51,010
現金及び現金同等物 <u>792,791千円</u>	現金及び現金同等物 <u>920,755千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,021,983千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>20,728</td> <td>6,967</td> <td>13,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,728</td> <td>6,967</td> <td>13,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	その他(工具・器具・備品)	20,728	6,967	13,761	合計	20,728	6,967	13,761	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>15,865</td> <td>5,618</td> <td>10,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,865</td> <td>5,618</td> <td>10,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	その他(工具・器具・備品)	15,865	5,618	10,246	合計	15,865	5,618	10,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>22,129</td> <td>9,792</td> <td>12,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,129</td> <td>9,792</td> <td>12,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	その他(工具・器具・備品)	22,129	9,792	12,336	合計	22,129	9,792	12,336
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
千円	千円	千円	千円																																															
その他(工具・器具・備品)	20,728	6,967	13,761																																															
合計	20,728	6,967	13,761																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
千円	千円	千円	千円																																															
その他(工具・器具・備品)	15,865	5,618	10,246																																															
合計	15,865	5,618	10,246																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
千円	千円	千円	千円																																															
その他(工具・器具・備品)	22,129	9,792	12,336																																															
合計	22,129	9,792	12,336																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,408千円	1年超	9,352	合計	13,761千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,179千円	1年超	6,067	合計	10,246千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,179千円	1年超	8,157	合計	12,336千円																														
1年内	4,408千円																																																	
1年超	9,352																																																	
合計	13,761千円																																																	
1年内	4,179千円																																																	
1年超	6,067																																																	
合計	10,246千円																																																	
1年内	4,179千円																																																	
1年超	8,157																																																	
合計	12,336千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,070千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,070千円	減価償却費相当額	2,070千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,089千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,089千円	減価償却費相当額	2,089千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,894千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,894千円	減価償却費相当額	4,894千円																																				
支払リース料	2,070千円																																																	
減価償却費相当額	2,070千円																																																	
支払リース料	2,089千円																																																	
減価償却費相当額	2,089千円																																																	
支払リース料	4,894千円																																																	
減価償却費相当額	4,894千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、自動車関連事業を一セグメントとしており、その連結売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

販 売 実 績

(千円未満切捨表示)

期 別 品 目		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		
		台 数	金 額	構 成 比	台 数	金 額	構 成 比	台 数	金 額	構 成 比
四 輪 車	国産新車	823	1,520,436	9.0	798	1,494,574	8.2	1,717	3,166,606	8.8
	輸入新車	473	2,745,270	16.2	581	3,375,997	18.6	1,140	6,908,601	19.3
	新車計	1,296	4,265,707	25.2	1,379	4,870,572	26.8	2,857	10,075,207	28.1
	国産中古車	7,898	6,402,531	37.8	7,906	6,317,210	34.7	15,918	12,878,188	36.0
	輸入中古車	1,544	3,641,864	21.5	1,877	4,056,464	22.3	3,246	7,494,561	20.9
	中古車計	9,442	10,044,396	59.3	9,783	10,373,674	57.0	19,164	20,372,749	56.9
	四輪車計	10,738	14,310,103	84.5	11,162	15,244,246	83.8	22,021	30,447,957	85.0
二 輪 車	新 車	422	303,482	1.8	375	253,111	1.4	756	489,312	1.4
	中古車	422	146,991	0.9	408	125,853	0.7	814	251,363	0.7
	二輪車計	844	450,473	2.7	783	378,965	2.1	1,570	740,676	2.1
商品売上高合計		-	14,760,577	87.2	-	15,623,212	85.9	-	31,188,633	87.1
修理売上高		-	1,240,637	7.3	-	1,530,607	8.4	-	2,655,192	7.4
手数料収入		-	927,653	5.5	-	1,025,455	5.7	-	1,972,697	5.5
合 計		-	16,928,868	100.0	-	18,179,276	100.0	-	35,816,523	100.0

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	706,053	991,099	285,045	690,911	1,200,318	509,407	691,115	1,319,514	628,399
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3,714	4,190	475	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	5,164	5,110	54	-	-	-	-	-	-
合計	714,931	1,000,399	285,467	690,911	1,200,318	509,407	691,115	1,319,514	628,399

2. 時価のない有価証券の主な内容

(千円未満切捨表示)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
公社債投資信託 (マネー・マネージ メント・ファンド)		50,098		100,124		190,108
公社債投資信託 (フリーファイナン シャルファンド)		10,068		10,068		10,068
非上場株式(店頭 売買株式を除く)		53,454		83,454		53,454

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。